



富津市立湊小学校なかよし1・2組児童8名による、第23回議場コンサートが3月5日に開催され、「あすという日が」「いつも何度でも」「打楽器アンサンブル」「ハビネス」の4曲を披露していただきました。トーンチャイムの音色に魅了され、また、児童手作りのマラカスが配られ、一緒に演奏に参加し、議場全体が楽しく明るい雰囲気に包まれました。



志組川「清流」

写真提供 千種新田・乗池淑郎さん

富津絶景³⁴

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こそり独り占めせず、欲びを分けて下さい。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

予算審査特別委員会報告…… 2～3 P

3月定例会…… 4 P

議決結果…… 5 P

代表質問…… 6～7 P

個人質問…… 8～10 P

行政視察報告…… 11 P

トピックス、定例会日程…… 12 P

平成30年度予算が決まりました

平成30年度当初予算が決まりました。今回の予算審査特別委員会は議員全員で審査にあたりました。審査方法は、事前に執行部より、各担当部分の予算に関する説明を頂きました。そして予算審査特別委員会当日は、各議員から執行部へ予算内容の質疑を行いました。

一般会計と3つの特別会計、2つの企業会計の予算案について、質疑、討論、採決が行われました。審査の中で質問のあった項目、平成30年度施政方針の内容に沿って新たな事業をここで紹介します。

ひとの創生

◆結婚支援事業補助金

90万円

結婚を希望される男女の出会いの場を提供する企業や団体に対して、その費用を助成する。

◆赤ちゃん休憩室設置費補助金

90万円

乳幼児を抱える家族が安心して外出できる環境づくりを推進する

ため、店舗等にある授乳やおむつ替えのスペースを「赤ちゃん休憩室」に認定するにあたり、「赤ちゃん休憩室」を新たに設置する事業者に対して補助金を交付する。

◆新生児紙おむつ処理用指定ごみ袋支給事業

19万円

乳児世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが生まれた世帯が紙おむつを処分する市指定ごみ袋を支給する。

◆放課後児童健全育成事業補助金

3281万円

保護者が仕事等により日中家庭にいない児童に対し、保護者が安



4月に開設された「クラブフレンズきんこく塾」

心して子どもを預けられる「放課後児童クラブ」を運営する事業者に対して、補助金を交付する。（天羽地区に「クラブフレンズきんこく塾」が開設する他、富津地区で1クラブ新設を目指す）

◆（仮称）地域交流支援センター設置工事設計事業

500万円

「天羽老人憩いの家」の使用目的を変更し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する機能も設け、子育て世代と地域の高齢者や学生などの多様な世代間交流の場として活用するための設計業務を委託する。

まちの創生

◆自主防災組織促進事業

253万円

大規模災害に備え、「自助」「共助」の意識を向上させるため、防災講演会や出前講座、地域の特性に応じた防災訓練を実施し、自主防災組織の設立及び育成を促進する。

◆市民活動支援事業

231万円

誰もが安心してボランティアなどの市民活動に参加できるように、市が一括して市民ボランティア活動に対する傷害補償・損害賠償補償制度を確立する。

また地域等で行う活動に少しでも役立っていただけるよう、市が所有する机、いす、テント等の備品の貸し出しを行う。また、市民活動への参加機会の拡大と市民活動団体のネットワークを築くための団体登録制度を整備し、登録団体の情報を積極的に発信する。

◆地域おこし協力隊

（報償費）

200万円

活動費補助金 200万円

都市住民を隊員として受け入れ、富津市観光・しごと・移住推進プロジェクトに従事してもらうことにより、移住・定住につながる。

◆市地域公共交通利用促進業務委託事業

450万円

公共交通の利用を促進するための「公共交通マップ」の作成を行い、また「地域にとって必要な移動手段を検討するためのワークショップ」を行う業者を選定し、委託する。

◆天羽中学校校舎改築事業
2億6844万円

老朽化した天羽中学校校舎を改築するために、現校舎を解体する。



新・天羽中学校外観図

◆バスストップ用地取得事業
1499万円

乗降所周辺（のぼり方面）に送迎車待機スペースを設置するための用地を取得する。

◆陸上競技場改修事業

（工事監理）1050万円
改修工事 2億500万円

老朽化した「富津市民ふれあい公園臨海陸上競技場」をスポーツ振興くじ助成金を活用し、改修する。

しづこの創生

◆農作物被害対策事業

9570万円

侵入防止柵や捕獲檻を増設、また「くくり罟」の設置を許可することにより、被害防止対策を強化し、農作物被害を軽減する。

◆宿泊・滞在型観光促進事業

105万円

観光資源の魅力向上、新たな観光資源の発掘、観光施設の整備、広域連携による観光の促進、観光情報の効果的な発信による誘客など、観光業の活性化を図る。

◆事業承継支援事業

240万円

「富津市商工会」と連携し、事業

◆広域火葬場整備事業

923万円

平成33年から供用開始予定の「（仮称）木更津市火葬場」建設に向けて、主管元である木更津市が行う設計・調査業務に対する負担金（4市均等割）を支払う。

◆旧市役所第2庁舎解体工事

（工事監理）300万円
解体工事 1億4000万円

昨年度立てた解体設計に基づき、旧市役所第2庁舎の解体工事を行う。

承継セミナー等、事業者や後継者への継続的なサポートを行う。

特別会計

◆国民健康保険事業特別会計

62億5000万円

保険制度が市町村単位化から都道府県単位化と変更になったことを受け、国庫支出金歳入が12億8431万円減となった。なお加入者の保険税については、市の国民健康保険基金（8億9000万円の残高から1億1981万円）を取り崩し、引き下げ（平成29年度…10万3377円。平成30年度…県の算定した保険料10万1784円を参考に基金を充て9万5463円）が図られた。

◆水道事業会計

42億7100万円

平成31年度より、木更津市・君津市・袖ヶ浦市との水道事業統合広域化に向けて、休止資産の撤去や除却に係る特別損失額17億3640万円を計上したため、昨年度と比較して事業会計規模が増となった。なお、市としての水道事業会計は平成30年度で終了となり、平成31年度以降は「（仮称）かずさ水道広域連合企業団」の事業会計で処理される予定。

▼各会計別予算額

会計名	平成30年度	平成29年度	増減額	対前年増減率	
一般会計	173億円	168億1,000万円	4億9,000万円	2.9%	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	62億5,000万円	74億7,500万円	▲12億2,500万円	▲16.4%
	後期高齢者医療特別会計	6億300万円	5億5,100万円	5,200万円	9.4%
	介護保険事業特別会計	48億9,400万円	49億1,400万円	▲2,000万円	▲0.4%
	小計	117億4,700万円	129億4,000万円	▲11億9,300万円	▲9.2%
水道事業会計	42億7,100万円	24億4,100万円	18億3,000万円	75.0%	
温泉供給事業特別会計	340万円	290万円	50万円	17.2%	
合計	333億2,140万円	321億9,390万円	11億2,750万円	3.5%	

3月 定例会

◆ 条 例

▼マイナンバーの利用に関する条例の一部改正

子どもの医療費の助成に関する事務及び、ひとり親家庭等の医療費等の助成に関する事務において、マイナンバーを利用できることとするため条例の一部を改正するもので、
反対討論がありました。
結果、賛成多数で可決しました。



▼後期高齢者医療に関する条例の一部改正

国民健康保険法の規定により、住所地特例の適用を受けていた被

平成30年3月定例会は、2月21日から3月23日までの31日間で開催されました。議案21件、報告1件、陳情2件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

保険者が、後期高齢者医療制度においても引き続き、当該住所地特例の適用を受けることから、当該者を保険料を徴収すべき被保険者として定めるため条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。

◆ 陳 情

▼受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情

(提出者…スモークフリーキャラバンの会「スモークフリーキャラバンin千葉」三枝奈芳紀)

本陳情は、「国際オリンピック委員会（IOC）」では、1988年に禁煙開催方針を採択して以来、競技会場だけでなく開催都市においても飲食店を含む屋内施設を全面禁煙とするなどの法律や条例が整備されてきた。千葉県においても受動喫煙防止条例が制定される必要があるが、そのためにもまずは富津市が地域の特性に応じた条例を早期に制定することを求める」との内容であったが、以下の討論がなされ、賛成少数により不採択となりました。

(反対討論)

本陳情は、受動喫煙による健康

被害のない健全な地域社会を整えることの重要性を訴えるものであるという趣旨は十分に理解できる。しかしながら、「受動喫煙防止条例の早期制定」となると、市独自の条例制定の必要性については、国や県の動向を注視しながら慎重を期して取り扱うべきと考え、不採択とすべき。

(賛成討論)

本陳情は、喫煙による健康被害の防止、特に子どもたちが受動喫煙にさらされている環境の抑制を考えてほしいとの内容であり、まさに、市長の掲げる「健康都市富津市」「子育てしやすいまち日本一」の市政方針に合致するものであると感じた。また市長はスピーディでパワフルに物事に取り組みと言っているもので、市としては強い方向性を持って条例を定めていくべきと考え、採択すべき。

▼富津市における、受動喫煙防止対策に関する陳情書

(提出者…千葉県たばこ商業協同組合上総湊支部 支部長 平寫栄一)

本陳情は、「受動喫煙防止対策を検討する際、国政において議論された結果を導入することが重要である。ここに異なる基準を検討すると国と各自治体で基準が二重に

なり、市民の混乱は避けられない。また当組合では、駅頭や自治体庁舎屋外の喫煙所設置に協力するなど、受動喫煙防止対策に取り組んでいる。このような各事業者の自主的な取り組みに理解と支援を求める」との内容であったが、以下の討論がなされ、賛成少数により不採択となりました。

(反対討論)

本陳情の趣旨については理解するところである。しかし、本市としては学校等敷地内や公的機関の屋内において禁煙を進めており、受動喫煙防止条例制定についても異議を唱えるものではない。今後国や県の動向を注視しながら市独自の条例の必要性が生じた際には、検討し、対応・対策をしなければと認識しており、慎重を期して取り扱うべきものと考え、不採択とすべき。

(賛成討論)

本陳情は受動喫煙に対する害を認め、業界として国や各自治体からの要請に協力していく旨を明記している。その上で、まずは各事業所の自主的な受動喫煙防止の取り組みに理解と支援が欲しいという内容である。市としても、この件については、しっかりと検討していくということなので、各事業所・団体と協議のうえ、地域の特性にあった民間施設における受動喫煙防止対策を講じていけば良いと考え、採択すべき。



平成30年3月 定例会の議決結果



※議案21件、報告1件、陳情2件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	猪瀬浩	諸岡賛陸	三木千明	高木一彦	千倉淳子	山田重雄	平野英男	渡辺務	松原和江	岩本朗	石井志郎	藤川正美	永井庄一郎	鈴木幹雄	福原敏夫	平野明彦(議長)	
財産の処分（神明山1号線用地の県への売却）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成29年度一般会計補正予算（第6号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成29年度介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成29年度水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
介護保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
市営住宅設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
消防手数料条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度温泉供給事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
専決処分の報告	原案報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情	原案不採択	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●	●	○	-
富津市における、受動喫煙防止対策に関する陳情	原案不採択	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	○	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

*会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内（質疑応答で120分）であれば
同じ会派の人が関連質問をすることができます。
*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健福部長（健康福祉部長）

小・中学校の再配置について

問 小中学校の再配置の推進について、平成32年4月より再配置を完了して、新しい学校でのスタートをしようとして、現在各個別の部会が開催されており、再配置だよりなどにより報告を受けているところである。平成30年度予算編成の中にも、小中学校再配置関連の事業費などが計上されている。あと2年しかないが、現在の進捗状況は。
教育長 代表部会では、新しい学校名の候補についての協議を終え、今後は校章、校歌について協議を進めて行く予定。学校教職員部会では各教科、領域ごとに分科会を開催するとともに、子供たちの良好な人間関係を構築するための交流事業や制服、部活動について協議を進めてきた。今後は、生徒会活動、特色ある教員活動等について協議していく予定。一部のPTA部会では、各組織の編成、予算、事業計画等の相違点を洗い出し、今後の協議内容やスケジュールの調整を進めている。



佐貫中との統合後に使用される予定の大貫中学校校舎

問 避難所としての機能を果たせるような形での跡地利用も含め、十分に検討していくとの説明会での回答があったが、検討の結果はどのような形になったか。
総務部参与 施設の集約や複合などの再配置について、各施設所管課長を中心に構成された公共施設等庁内検討会議で、すべての施設について全庁横断的に議論を行っている。避難所機能を含めた跡地利用については、最優先に議論して行く。

保守の会



諸岡 賛陸 議員

問 地元住民や体育館などの利用する諸団体などへ、平成32年度以降の学校施設の利用方法の説明会等、考えているか。
総務部参与 現在策定中である。公共施設再配置推進計画、素案がまとまった段階で地元住民や体育館などの施設の利用者の方々に説明をさせていただいて、意見を伺う。

平成30年度施政方針について

問 市民がいつまでも住み慣れた地域で自立した日常生活を営み、生き生きと暮らし続けられるよう、健康寿命を伸ばすための適度な運動の奨励、またバランスのとれた食事や自分の健康に対する意識啓発をどのように取り組むのか。
市長 特定健康診査や市独自の取り組みである18歳からの若年健康診査及び地域に向いて行う出前講座等での健康教育の中で、保健師や管理栄養士から栄養指導を含めた保健指導を実施するとともに、平成29年度から実施している成人歯科健康診査や、富津市いきいき百歳体操の普及を引き続き行い、運動の奨励及び健康意識の啓発に努める。

問 移住・定住促進のため、国保税の負担軽減が必要だと思いが。
健福部長 市民に負担増とならないよう、平成30年度当初予算の1人当たりの調定額は、9万5463円の見込みで、平成28年度の1人当たり決算額と比較すると、7450円の減額となる。

問 明日の富津市を支えるのは、今を生きる子供たちであり、その全ての子供たちが生まれ育った環境に左右されることなく生活し、成長し、自分の将来に希望を持てるよう、どのような基本理念や方針、目標を描き取り進むのか。
教育長 教育委員会では心豊かたたくましく、確かな学力を身につけた児童・生徒の育成と、それを支える教育力の高い学校づくりを学校教育方針に掲げ、知・徳・体のバランスのとれた教育のもと、富津を愛し、富津の未来を託せる児童生徒の育成に努めている。

問 国民生活基礎調査によると、平成28年度は7人に1人の子供が、平均的な所得水準の半分以下での生活を強いられている。富津市でも格差解消のため、子供の生活実態調査をすべきと思うが。
健福部長 例を参考に検討する。



いきいき百歳体操

保守の会



平野 英男 議員

*会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内（質疑応答で90分）であれば
同じ会派の人が関連質問をすることができます。

平成30年度予算編成、 青堀駅の整備について

自由民主賢政会



自由民主賢政会
議員
敏夫 原 敏夫

問 平成30年度の予算編成の考えは。

市長 平成30年度当初予算は、「経営改革への取り組み」と「まち・ひと・しごと」の創生による活力あるまちづくりの推進、この2本の柱を念頭に編成に取り組んだ。

経営改革については、持続可能な行政経営を念頭に、財政調整基金残高の確保や地方債残高の上限値など中期財政計画に定めた指標に留意した。「まち・ひと・しごと」の創生については、市民の皆さんが自信を持って次世代にバトンを渡せる富津市づくりを念頭に、市の将来を見据え、活力あるまちづくりを推進する各事業を計上した。

問 本年度予算の特色は。

市長 経営改革に取り組むということを第一に、ひとの創生では、新たな事業として、出生時に紙おむつを処分するための市指定ごみ袋の配布や、産後退院した母子を対象とした産後ケアサービス、子育て世帯と多様な世代の交流の場として整備を図る、仮称地域交流支援センターの設計業務、天羽中学校校舎の改築に係る事業などの



エレベーターと多機能トイレを
設置予定の青堀駅

ほか、放課後学習教室の実施の拡充など、出生時から切れ目のない支援を通じて、子育て・教育環境の充実を図る事業を計上した。

問 青堀駅のバリアフリー化について。

市長 市内6駅のうち青堀駅が唯一国の方針に該当することから、JR東日本が駅構内にエレベーター2基及び多機能トイレを設置するため、本年度に市が補助し、概略設計を実施している。今後は、国の補助金を活用し、来年度に詳細設計を、平成31年度に改修工事を実施する予定。この事業により、高齢者、障害者を初めとする全ての人が安全かつ円滑に駅を利用できると考える。

LNG貯蔵設備を有する富津市の 新たな交付金の要望等について

自由民主賢政会



自由民主賢政会
議員
千明 三木

問 経済産業省の石油貯蔵施設設立地対策等交付金交付規則に定義される原油、揮発油など7品目の石油貯蔵施設に関しては、貯蔵施設そのものが設けられている自治体のみならず、防災ほか様々な観点から隣接する自治体まで交付対象とされ「石油貯蔵施設立地対策交付金」が交付されているが、LNG貯蔵施設等については、現段階では交付金の制度そのものがない状況である。まずはLNG貯蔵施設等について、大規模災害時の事故等に対応するための防災力強化などの自治体の財政負担に対し、これら施設が首都圏のエネルギー供給を担っていることから、一時的でない恒久的な財源として、石油貯蔵施設に係る交付金同様の制度の創設を視野に入れた要望やそのための活動など、国に対して声を上げてはどうか。

市長 本市に所在するLNG貯蔵施設は、国内有数の規模であり、首都圏における電力を初めとするエネルギー供給基地として大変重要な役割を担っている。国が実施しているエネルギーの安定供給確保に向けた取り組みの一端を担う

エネルギー貯蔵施設が立地する自治体として、住民の安全を確保し、不安のない地域社会を構築するため、安全防災対策や環境整備等を積極的に推進していく必要があると考える。このことから、石油貯蔵施設立地市と同様に、その貢献に対する交付金の創設や拡充を国等へ求めていくべきであると考えている。しかしながら現在、単独での要望活動ではその実現は困難であると考えているため、LNG火力発電所が所在する市町村で構成されている全国LNG火力発電所所在市町村連絡協議会に平成30年度から加入し、国等への要望活動を積極的に行ってまいりたいと考えている。



建設中のLNG貯蔵施設

国民健康保険、公共交通について



松原 和江
議員

問 国保税は一人当たりいくらになるのか。

健福部長 平成27年度決算が11万1613円、28年度決算が10万2913円、29年度見込が10万3377円、30年度当初予算の調定額では9万5463円の見込み。

問 課税方法は変わるのか。

健福部長 今までは所得割・均等割・平等割の3方式だったが一人世帯が56%、二人世帯が32%を占めており、世帯ごとに平等割を課税することは、当該世帯に負担増となるため、所得割・均等割の2方式を考えている。

問 国保以外の医療保険は、扶養する子供の数が増えても保険料は変わらないが、国保は均等割があるため、子供も国保税を払い、子育て世代の経済的負担となっている。子供の均等割軽減の導入は、12月議会で前向きな回答を得ていた。平成30年度からなぜ実施出来ないのか。

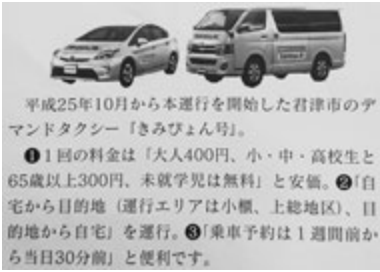
健福部長 導入に当たり検討した。電算システムの改修では対応できない事務が残るため、それらを精査し、他の市町村の事例を参考にし、引き続き検討する。

問 公共交通網形成計画素案には、デマンドタクシーの導入が否定的。市民が地域で立ち上げないと、市は手を差し伸べないのか。

総務部長 オンデマンド交通ありきとは考えていない。それぞれの地域で、必要とする人たちが検討して、どのくらい需要があるのか総合的に踏まえた中で、オンデマンド交通が最適であれば導入するし、他の方法があればそれをやる。

問 デマンドタクシーの導入を含めた弱者の交通手段をまず第一にくついでいただきたいが、決意は。

市長 しっかりとニーズを捉えながら、この地域に合った、市民の喜んでいただけるような公共交通をつくり上げるように、これからも努力していきたい。



君津市の「デマンドタクシー」

ひもの創生やプログラムの創生について



渡辺 務
議員

問 子育て日本一を具体的に何う。

市長 安心して子育てができ、子供たちの笑顔があふれ、子育てが喜びとして感じられるまちづくりを目指し総合戦略を着実に実行していく。

問 直近の本市の合計特殊出生率は。

市民部長 年度により変動はあるが1・10前後を横ばい状態。

問 安心して子育てをする環境づくりには、働くお父さんお母さんの安定した雇用の場所づくりが重要だが、富津市の商工業の特徴分析と今後の方針は。

市長 富津市の商工業全体の割合は事業所数で635、これは産業全体の約24%、従業者数では5824人で産業全体の約34%。これは当市の主要な産業だと考える。しかし平成21年以降のデータによると、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり製造出荷額や年間販売額等も減少傾向となっている。みずから地域の現状と課題を把握し、個別の対策を講じていく必要がある。

問 市内での産業別の付加価値額の推移は。

建経部長 平成22年と25年で一人

あたりの生産の付加価値額は第一次産業では22年は299万円、25年は284万円。第二次産業では905万円と564万円。第三次産業では939万円と876万円と減少傾向にある。また平成25年のお金の流れを示す支出流出入率は大きく地域外へ流出している状況だ。

問 地域経済分析システムを駆使すれば、付加価値額の高い分野とそうでない分野、雇用吸収力の高い分野などが見えてくるのでは。

建経部長 地域の所得向上には市内の中小企業の稼ぐ力を向上させることが必要だ。そのためには売上高の拡大や費用の削減などが必要で、職業訓練などの能力開発の場を創出し、需要開拓や商品サービスの高付加価値化、生産性向上の取り組みが必要と考える。



中央公民館で毎月第一金曜日夕方に開催されている「こども食堂」

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。
時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧下さい。

地域公共交通網形成計画(案)について



藤川 正美
議員

問 この計画(案)に対するパブリックコメントの結果は。

市長 8名の方から様々な意見をいただいた。主な内容は、「地域に即した移動手段は早急に導入すべき」(仮称)浅間山バスストップにカーシェアリングの導入、「スクールバスの有効利用」等。

問 今回の市民アンケートや聞き取り調査で見えた市の特徴は。

市長 富津市は県内平均と比較して自動車に依存する割合が高いこと。鉄道・高速バス・路線バスに共通して、乗り継ぎの悪さ。移動手段の確保については、地域での助け合いが必要など。

問 デマンド交通について、その内容が多くの市民に理解されていない印象を受けるが。

総務部長 市も、そのように推測している。

問 青堀から浜金谷まで移動するのに鉄道だと410円で24分、路線バスだと1260円、タクシーだと約8200円。種々課題はあるが、もつとJ.Rを活用すべきと考えるが。

総務部長 各公共交通機関が適切な役割分担で緊密に連携しながら

サービス提供することにより、持続可能な公共交通網の確立を目指していく。

問 この形成計画における市の立場は。

市長 今後の実施段階では、地域、交通事業者や関係団体と総合調整をし、移動手段確保に関する人的、財政的な総合的支援を行い、行政が責任を持って積極的に取り組む。

問 群馬県前橋市で運行している「マイタク」のデマンド相乗りタクシーは、共存共栄の視点がある。印象を伺う。

総務部長 前橋市のマイタクは、高齢者に対するタクシー運賃の補助。特徴は、タクシーを利用する人が集まって乗車すると、補助額が増額し、複数利用を促す仕組み。



富津市鶴岡の館山道に架かる道路より館山方面を見る。この先にバスストップが完成する。

広域火葬場建設について



千倉 淳子
議員

問 富津聖苑との契約3年間延長について本郷区との協議はどのようになっているか。

市民部長 本郷区とは、広域火葬場が操業開始するまでの間、富津聖苑を延長する旨の覚書を平成30年1月22日付で取り交わしたところである。

問 合同火葬場建設についての4市の負担割合は決定されたか。

市民部長 現在、最終調整を進めているところであり、4市とも市議会最終日に報告する予定である。
問 君津の上総聖苑は存続するの

市民部長 広域火葬場操業後の上総聖苑のあり方は、現状では決まっていないと君津市より聞いている。

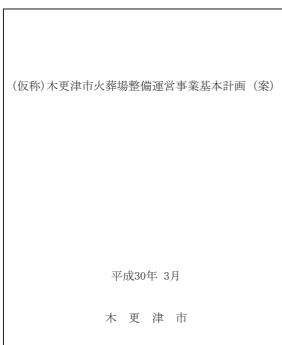
問 建設費が基本構想時と今回の基本計画では、34億から42億へと8億も上がっている。その理由は。

市民部長 基本計画は、基本構想で検討した基礎的な条件をもとに具体的な検討を行い取りまとめている。基本構想時に計上していなかった用地取得に係る費用、雨水調査に係る費用、防災機能に係る費用など、新たに含めたものである。

問 建設費に加え、15年間の維持管理費が29億、合わせて71億との試算であるが、本当に富津市にと

ってスケールメリットはあるか。
市民部長 仮に、富津市単独で火葬業務を行うとした場合、新たな建設場所の選定やそれに伴う土地購入費及び施設整備費に多額な費用が見込まれる。富津市の将来にとって非常に大きな負担になることも考えられる。新火葬場の整備に当たっては、4市広域によるスケールメリットを生かした効率的、効果的な火葬の共同整備が必要であると考えている。

問 合同火葬場設置後の費用管理等、管理体制についてどうなっているか。
市民部長 管理体制については、地方自治法に基づく事務の委託により、君津、富津、袖ヶ浦3市が事業主体である木更津市に、火葬業務を委託する方式となる。なお、詳細については、引き続き4市で協議を継続し、決定していきたいと考えている。



(仮称)木更津市火葬場整備運営事業基本計画(案)

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健福部長（健康福祉部長）

放課後児童クラブについて



猪瀬 浩
議員

問 天羽地区の放課後児童クラブ（以下、学童保育）「クラブフレンジきんこく塾」の開設状況は。

健福部長 平成30年4月の開設に向けて、支援員や補助員の確保及び小学校や保育所・幼稚園を通じて児童募集を受け付けている段階。

問 富津地区において各学童保育の児童数が定員間近となっている。公設公営型学童保育の設立や任期付き職員を派遣する考えはあるか。

健福部長 現在、民設民営方式による開設が進んでいること等により、今後も民間活力の導入による開設を優先していく考え。また市で採用する職員は地方公務員の身分を有するため、民設民営型学童保育への派遣は現状では困難。

問 民設民営型学童保育の支援員確保等を含む運営改善のために、近年国は補助金額の向上や新規補助制度を打ち出している。富津市は補助制度を見直さないのか。

健福部長 「富津市放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」を改正し、クラブ運営を支援するために、新規に開設する際に必要な設備の整備、修繕及び備品の購入に対する補助、児童の安全・安心を確保するため、学童保育の送迎に

係る燃料費の補助、支援員に対して経験年数や研修実績等に応じて段階的な賃金改善のための補助を新たに規定する。

問 保護者による民設民営型学童保育運営では、支援員等の労務管理等が厳しいと思われるが、市のサポート体制は。

健福部長 運営役員の負担が軽減され、適正な労務管理が行えるよう研修会の開催や、助言・指導、情報提供や随時相談に応じる。

問 民間企業に学童保育運営を委託したとしても、補助金制度は活用できるのか。

健福部長 市要綱に適した学童保育運営が行われれば、市内外の民間企業運営でも補助金を交付する。

主な補助基準額（基本分のみ 単位：円）		平成30年4月1日現在	
児童数	開設日数 250日以上	児童数	開設日数 250日以上
1人	961,000	1人	1,752,000
5人	1,069,000	5人	1,860,000
19人	1,447,000	19人	2,238,000
20人	3,336,000	20人	3,906,000
27人	3,514,500	27人	4,081,000
36人以上	3,744,000	36人以上	4,306,000

特例分
200~249日
958,000
1,637,000
2,847,000

※上記のほか、開所日数・開所時間数により加算があります。

放課後児童クラブ運営費
補助金補助基準額の見直し
（市放課後児童クラブ運営費
補助金交付要綱から算出）

小・中学校再配置計画と 施政方針について



高木 一彦
議員

問 天羽地区小・中学校再配置計画の進捗状況と今後については。

教育長 現在、各校の個別計画策定に向け、検討協議会を設置し、内容に応じて協議中。代表部会では、新しい学校名について、学校教職員部会では、交流事業や、制服、部活について、PTA等部会

は、これからの開催となる。今後は、校章、校歌、生徒会活動、特色ある教育活動、各種組織の編制等の調整を進めて行く予定。また、スクールバスについては運行計画を検討中、天羽中までの道路整備については、平成33年度末までには完了させる予定。

問 「ひとの創生」「まちの創生」「しごと創生」については。

市長 子育てしやすいまち日本一の実現に向け、第3子以降の保育料無料化、親子つどいの場「なかよし」の開設等の成果を上げていく。今後も、婚活事業への助成や、産後ケアサービスの開始、（仮称）地域交流支援センターの設置等を実施していく。活力あるまちづくりの推進については、住民力を高めるため、市民活動が活発になるような環境づくりを進める。

地場産業については、農林水産物の生産体制の強化を図る。雇用力については、創業専用相談窓口や創業セミナー等による企業喚起やサポートを行い、創業希望者を支援すると共に、引き続き企業誘致を進めていく。また、様々な手法を活用した情報発信を行い、観光資源の利用につなげていく。富津ブランドの確立については、「ふるさとふつつ応援寄附」の返礼品として人気の農水産物などを富津ブランドとして確立していくために、事業者同士のコラボ商品の開発や、PRステッカーの作製などを行い、返礼品の充実と拡大を図り、生産者の想いやこだわりを全国に広め、富津市の特産品のブランド力を高めていく。



ふるさとふつつ応援寄附返礼品の紹介

総務産業常任委員会

平成29年10月12日(木)～13日(金)

参加者

委員長 平野 英男
副委員長 諸岡 賛陞
委員 平野 明彦
永井庄一郎
藤川 正美
石井 志郎
三木 千明
猪瀬 浩

視察場所

群馬県高崎市(空き家緊急総合対策事業とまちなか商店リニューール助成事業)

埼玉県人間郡 石坂産業株式会社(創業50周年を迎えて、これまで取組んできた活動について)

視察内容

高崎市は、空き家問題をまちの重要課題と、とらえて空き家の現地調査を行い、その中で空き家の地域性や老朽化具合を区分し、空き家の除去と利用可能空き家の活用を同時進行している。また、商売を営んでいる人、又は営もうとする人が「店舗等の改装」や「店舗等で専ら使用する備品の購入」を行うことに対し、その補助を行う制度を開始した。高齢化が進むにしたがって空き家や空き店舗、老朽化店舗、後継者不足の問題を具体例から考える。

石坂産業株式会社は、廃材処理プラント、リサイクル製品製造会社で

ある。地域との信頼関係を築き、ゴミにしない技術を貫き、廃棄物を資源に変え、そして循環産業の更なる発展に努め、



人と自然と技術の共生を目指して、様々な取り組みを行っている。その事例をもとに課題の対応について考える。

富津市の課題

今後富津市も高齢化が進むにしたがって空き家や空き店舗、老朽化店舗、後継者不足の問題はより深刻になっていくことが懸念されている。今後、富津市として空き家の利用の促進、後継者育成や移住・定住の観点から新たな事業の起業家による利活用の推進も検討していく必要があると思われる。

また現在、職員の数も少ない中で膨大な業務を行っている。市民の皆様とのかかわりを大切にして、逆転の発想力でいろいろな諸問題に柔軟に対応していかななくてはならない。経験を生かして、そこから生まれる新たな価値を次世代へ繋げて行かなくてはならないと強く感じた。

行政視察報告

教育福祉常任委員会

平成29年8月9日(水)～10日(木)

参加者

委員長 渡辺 務
副委員長 高木 一彦
委員 福原 敏夫
鈴木 幹雄
岩本 朗
松原 和江
山田 重雄
千倉 淳子

視察場所

鹿児島県指宿市(健康のまちづくり推進事業について)

鹿児島県鹿屋市(コミュニティ・スクール及び小・中一貫校について)

視察内容

指宿市では「健幸のまちづくり推進事業」として「健幸マイレージ」に取り組んでいる。これは、市民の運動意欲の喚起と習慣の定着を図ることを目的とし、市の対象イベントや地域行事、運動教室事業への参加、ウォーキングなどの運動をした時に与えられるマイレージを貯めて応募すると抽選で賞品がもらえる事業で、年々応募総数が増加し、市民の健康に対する意識が向上している。また、夏場に職員がアロハシャツを公式に着用し(アロハのまちいぶすき)のイメージ戦略として開催している「アロハ健幸ウォーク」は市内にウォーキングコースを設定し路面標示などを行っている。このように

様々なイベントを
通年にわたり企画
すること
で市民の健康に対
する意識
を高く維持するこ
とにつな
がっている。



鹿屋市では「コミュニティ・スクール及び小・中一貫校」に取り組んでいる。「コミュニティ・スクール」は、「地域に開かれ、地域に支えられる学校づくり」という理念のもと実施され、地域と連携し熟議することにより、地域で子供たちを守るという動きが出てきている。「小・中一貫校」は9年間を通じた継続的・計画的な教育指導や生徒指導により、知・徳・体をバランスよく育て、地域の特性を生かしながら、児童生徒の可能性を最大限に伸ばすことを目的とし、小中合同行事、活動を通して小学生は中学生が憧れの存在になり、中学生は小さい子に対する思いやりが育つという成果が出ている。

富津市の課題

富津市でも学校再配置を進めていく中で、特色、魅力のある学校づくりをしていく事が重要では。

地方創生研究会行政視察



話題

1月16日に地方創生研究会の委員が南房総市・館山市に行政視察に訪問し、「空き家バンク等の取り組みについて」などの研修を実施しました。



県南13市 議員研修

1月19日に千葉県南市議会議長会議員研修会が東金市で開催され、本市議員が出席しました。山村武彦氏による「最大の大規模災害に学ぶ～自助・近助・共助でつくる地域防災」の研修を実施しました。



県南13市 正副議長研修

1月24日・25日に山梨県山梨市において千葉県南市議会議長会正副議長研修会が開催され、平野議長、岩本副議長が出席しました。「移住定住化施策について」の研修を実施しました。



かずさ四市 正副議長研修

1月26日にかずさ四市議会議長会正副議長研修会が静岡県三島市で開催され、平野議長、岩本副議長が出席しました。「伊豆・村の駅の運営について」をテーマに研修を実施しました。

限られた文字数で解りやすく情報を載せるって難しいですね。議会だよりをお読み頂きありがとうございます。
(千倉淳子委員)

議会活動を市民の方々に伝える重要な広報誌であることを認識し、委員長としてわかり易い表現を心掛けてきました。
(岩本 朗委員長)

市議会はいつでも開放され、どなたでもお気軽に傍聴いただけますので、ぜひ議場までお出で下さい。
(平野英男副委員長)



【編集後記】
議会広報委員の任期は2年のため、この7名での編集も今回が最後となりました。次回から新たな顔ぶれで再スタートします。この2年間を振り返る私たちの最後のつばきです。

※日程は変更になることがありますので、議会事務局(80・1331)へお問い合わせください。

6月5日(火)	10時	開会
11日(月)	9時30分	議案の上程
12日(火)	9時30分	一般質問
13日(水)	9時30分	一般質問
15日(金)		常任委員会
18日(月)		常任委員会
22日(金)	10時	委員長報告 議案審議 閉会

6月定例会日程

ぜひ、議会傍聴に!

議会情報発信に携わり、早2年。市民の皆様の声を聴く議会報告会と合わせ、今後も開かれた議会運営を目指します。
(猪瀬 浩委員)

市民の方々に議会を身近に感じてほしい。富津市と一緒に考えられる「議会だより」に少しでも近づけることが・・・
(諸岡賛隆委員)

皆様からの感想等のお声は紙面作りの上での励みになります。ありがとうございます。
(三木千明委員)

広報委員も節目の時期を向かえました。読みやすい記事を目指して取り組んできましたが如何でしたでしょうか。
(高木一彦委員)